

平成 2 3 年度

志 摩 市 財 務 書 類

(平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在)

志摩市総務部財政課

平成 2 5 年 3 月

目 次

1. 新地方公会計制度の概要	2
(1) 制度導入の背景	2
(2) 財務書類4表とは	2
2. 普通会計財務書類について	5
(1) 普通会計財務書類の作成基準	5
(2) 平成23年度決算に基づく財務書類4表	7
(2)－1 貸借対照表	7
(2)－2 行政コスト計算書	9
(2)－3 純資産変動計算書	10
(2)－4 資金収支計算書	11
(2)－5 指標による分析	12
3. 連結財務書類について	14
(1) 連結財務書類とは	14
(2) 連結財務書類の作成基準	14
(3) 平成23年度決算に基づく連結財務書類4表	16
4. 用語解説	20
5. 資料	23
(1) 普通会計財務書類4表	23
(2) 地方公共団体全体財務書類4表	27
(3) 連結財務書類4表	31

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 制度導入の背景

現在、地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、毎年度、会計年度独立の原則に基づいて単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

このような状況の中で、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、地方公共団体における公会計の推進が要請され、平成19年10月17日に総務省から通知された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度研究会報告書」では具体的に普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を人口3万人以上の市では平成21年度までに整備する旨方針が示されました。

「新地方公会計制度研究会報告書」において2つの財務書類作成モデルとして『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』が示されました。2つのモデルでは作成過程に違いがあり、『基準モデル』ではすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方が初期の段階から必須としているのに対し、『総務省方式改訂モデル』では、暫定的に決算統計等の集計データの活用が認められています。（総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入が求められています。）

当市では平成23年度決算について、昨年度に引き続き『総務省方式改訂モデル』にて財務書類を作成し公開することとしました。

(2) 財務書類4表とは

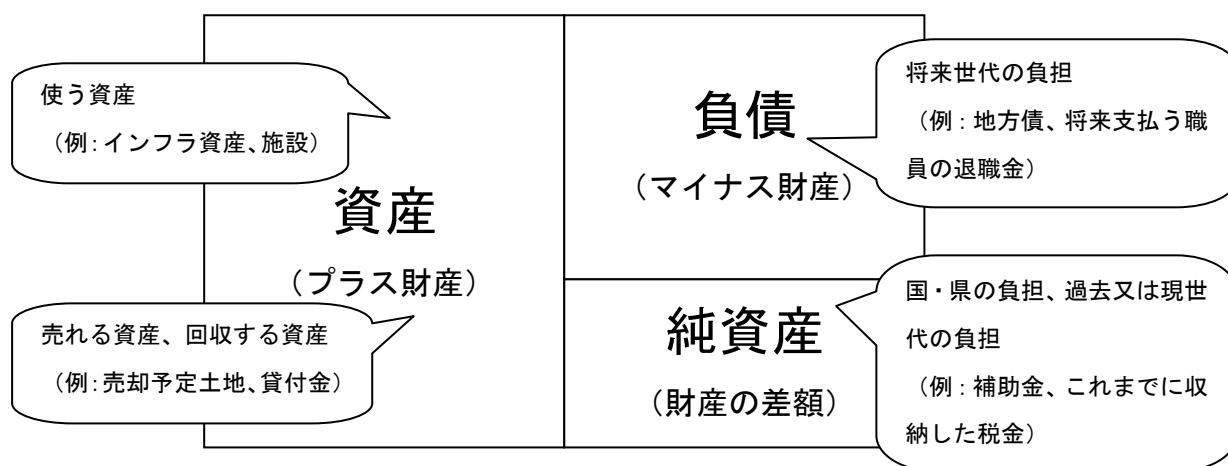
財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

財務書類4表を作成することで、現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生した情報を把握することができます。

なお、普通会計財務書類に加え、その他の特別会計、企業会計や、志摩市と他の自治体と共同で行政サービスを実施している一部事務組合・広域連合等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しています。

①貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。



②行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理、他団体への補助金など地方公共団体の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

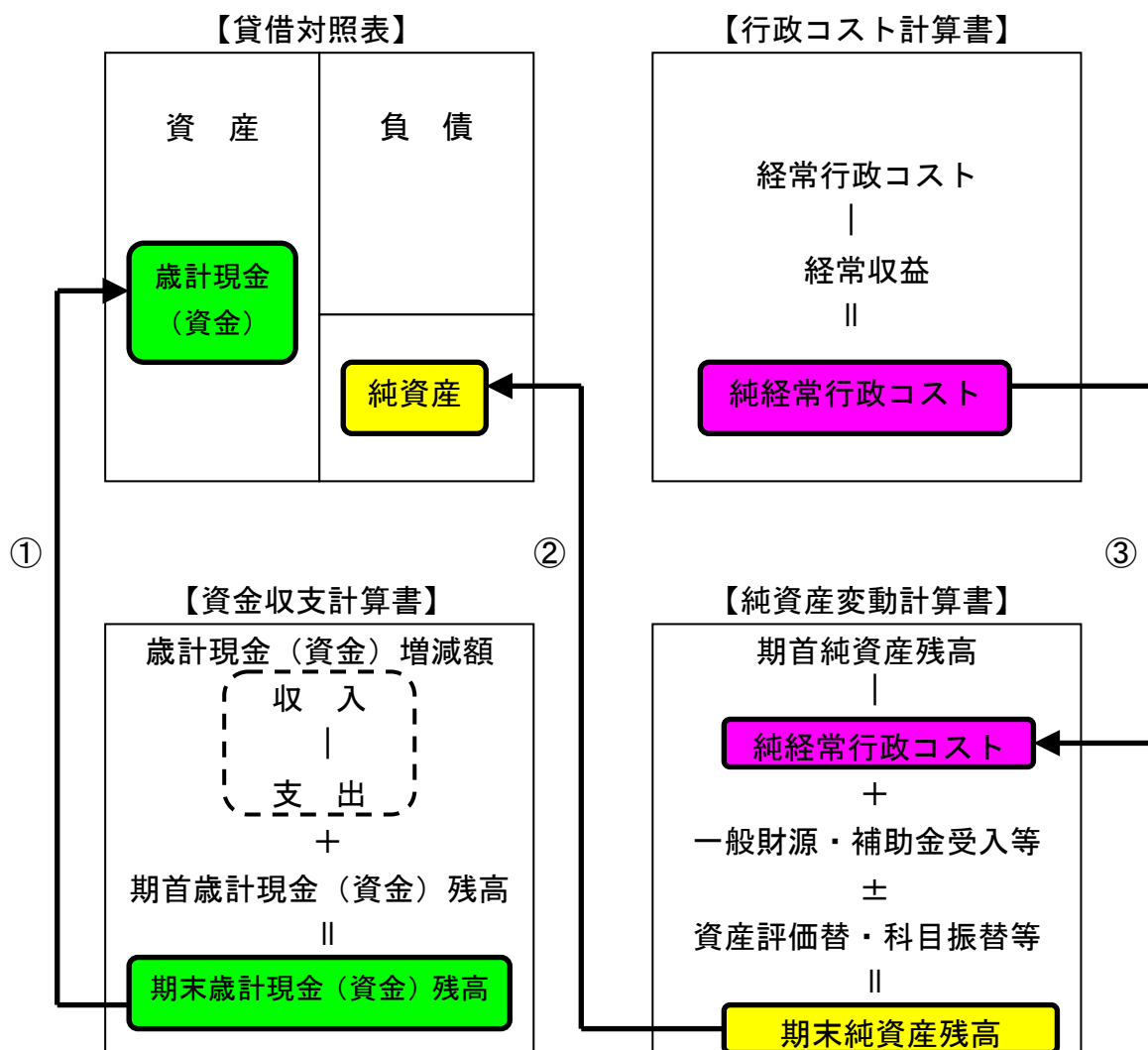
④資金収支計算書

資金収支計算書は、年度内における資金の収入及び支出を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか（資金の調達源泉）を読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

⑤財務書類4表の相互関係

これまで、各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。一つひとつの表を理解することも重要ではありますが、4つの表を相互に

関連付けて理解することが志摩市の財政状況を把握するうえで最も重要となります。



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2. 普通会計財務書類について

(1) 普通会計財務書類の作成基準

志摩市の普通会計財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

①対象会計

この財務書類は、次の会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 公共用地取得整備特別会計

②作成基準日

平成24年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における取引は、基準日まで
に終了したものとして処理しています。

③基礎数値

原則として昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査（決算統計）
における数値、平成23年度決算書等の数値を使用しています。

④回収不能見込額の計上方法

回収不能見込額の計上については、それぞれの収入科目において「不納欠損額／
（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去の不納欠損実績率により推計し算定・計
上しています。

⑤退職手当引当金の計上方法

退職手当引当金の計上については、特別職を含む全職員が年度末に普通退職した
と仮定して算定・計上しています。

⑥公共資産の評価方法

公共資産の計上については、再調達価額によることとされていますが、「総務省
方式改訂モデル」については段階的整備が認められており、有形固定資産について
は取得価額（昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査における普通
建設事業費）で、売却可能資産については再調達価額で計上しています。

また、売却可能資産については、普通財産（公用又は公共用に供されていない、
又は供される予定でない財産）のうち売却可能な土地及び建物を計上しており、再
調達価額の算定については、主に固定資産税評価を基礎とした評価（評価基準日：

平成24年1月1日)により行っています。

⑦有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に従い、残存価額を0とする定額法により減価償却しています。なお、土地については減価償却をしていません。

※地方財政状況調査（決算統計）とは・・・

総務省により地方自治法第252条の17の5第2項の規定に基づき毎年行われるもので、前年度の地方公共団体の決算に関する統計調査です。予算執行を通じて地方公共団体がどのような行政運営を行ったかを見るための基礎資料となり、この調査数値を用いて様々な財政指数が計算されます。

(2) 平成23年度決算に基づく財務書類4表

(2) - 1

①貸借対照表

平成23年度末の志摩市の「資産」は、1,067億6千3百万円あります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が707億4千7百万円、将来世代の負担である「負債」は360億1千6百万円となっています。おおむね「負債」が33.7%、「純資産」が66.3%の割合となっています。

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	94,277,912	1. 固定負債	32,783,682
(1)有形固定資産	94,046,831	(1)地方債	27,039,855
(2)売却可能資産	231,081	(2)長期未払金	207,927
		(3)退職手当引当金	5,535,900
		(4)損失補償等引当金	0
2. 投資等	8,380,028	2. 流動負債	3,232,479
(1)投資及び出資金	2,605,288	(1)翌年度償還予定地方債	2,876,210
(2)貸付金	169,246	(2)短期借入金	0
(3)基金等	4,583,266	(3)未払金	76,758
(4)長期延滞債権	1,439,610	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	▲417,382	(5)賞与引当金	279,511
		負 債 合 計	36,016,161
		【純資産の部】	
3. 流動資産	4,105,432	1. 公共資産等整備国県補助金等	16,636,768
(1)現金預金	3,932,321	2. 公共資産等整備一般財源	68,133,618
(2)未収金	173,111	3. その他一般財源	▲13,610,476
		4. 資産評価差額	▲412,699
		純 資 産 合 計	70,747,211
資産合計	106,763,372	負債・純資産合計	106,763,372

②前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対象と比較して資産合計は、１，０７１億６百万円から１，０６７億６千３百万円と３億４千３百万円の減少となっています。

一方これに対応するものとして将来返済が必要な負債合計は、３５７億３千７百万円から３６０億１千６百万円と２億７千９百万円増加しています。

また、資産に対する割合は、負債が３３．４％から３３．７％と０．３ポイント増加し、純資産が６６．６％から６６．３％と０．３ポイント減少しており、前年度と比べて負債の割合が増加していることから、将来への負担は増加傾向にあるといえます。

(単位:千円)

	平成２２年度末 A	平成２３年度末 B	増減額 B－A
１．公 共 資 産	95,917,297	94,277,912	▲1,639,385
２．投 資 等	8,022,229	8,380,028	357,799
３．流 動 資 産	3,166,826	4,105,432	938,606
資 産 合 計 (A)	107,106,352	106,763,372	▲342,980
１．固 定 負 債	32,613,306	32,783,682	170,376
２．流 動 負 債	3,124,121	3,232,479	108,358
負 債 合 計 (B)	35,737,427	36,016,161	278,734
純 資 産 合 計 (C)	71,368,925	70,747,211	▲621,714
負債・純資産合計	107,106,352	106,763,372	▲342,980

	平成２２年度末 A	平成２３年度末 B	増減額 B－A
(B)／(A)	33.4%	33.7%	0.3
(C)／(A)	66.6%	66.3%	▲0.3

(2) - 2 行政コスト計算書

平成23年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め219億2百万円、これに対して「経常収益」は5億9千9百万円（受益者負担割合は2.7%）で差引き「純経常行政コスト」は213億3百万円となっています。

行政コスト計算書
〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

	金 額	(構成比率)
【経常行政コスト】	21,901,677	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,858,121	22.2%
(1)人件費	4,227,302	19.3%
(2)退職手当引当金繰入等	351,308	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	279,511	1.3%
2. 物にかかるコスト	7,454,728	34.0%
(1)物件費	3,371,973	15.4%
(2)維持補修費	245,379	1.1%
(3)減価償却費	3,837,376	17.5%
3. 移転支出的なコスト	9,214,748	42.1%
(1)社会保障給付	3,274,052	15.0%
(2)補助金等	2,722,024	12.4%
(3)他会計等への支出額	3,076,850	14.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	141,822	0.6%
4. その他のコスト	374,080	1.7%
(1)支払利息	459,804	2.1%
(2)回収不能見込計上額	▲85,724	▲0.4%
(3)その他行政コスト	0	0.0%

【経常収益】	599,023	
1. 使用料・手数料	547,321	
2. 分担金・負担金・寄附金	51,702	

(差引) 純経常行政コスト	21,302,654	
---------------	------------	--

(2) - 3 純資産変動計算書

平成23年度の純経常コスト213億3百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が165億4千4百万円、補助金が42億1千万円ありましたが、災害復旧事業費など臨時的な要因によるコストが1百万円、売却可能資産の評価額の減少などによる要因で資産評価替えによる変動額が7千2百万円となっています。

その結果、期首に713億6千9百万円であった純資産残高が、期末では707億4千7百万円の純資産残高となり6億2千2百万円減少することとなりました。

純 資 産 変 動 計 算 書
 (自 平成23年4月1日)
 (至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計
【期首純資産残高】	71,368,925
純経常行政コスト	▲21,302,654
一般財源	16,543,540
地方税	5,718,405
地方交付税	9,178,426
その他行政コスト充当財源	1,646,709
補助金等受入	4,210,349
臨時損益	▲804
災害復旧事業費	▲871
公共資産除売却損益	67
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	▲72,145
無償受資産受入	0
その他	0
【期末純資産残高】	70,747,211

▲621,714

（２）－４ 資金収支計算書

「経常的収支の部」で生じた余剰（黒字）４９億７千４百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）５億９百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）４４億１千８百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共投資整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計よりも少ないため、期首に７億１千４百万円あった現金が、期末では４千７百万円増加し、７億６千１百万円となっています。

【経常的収支の部】		【公共資産整備収支の部】	
収 入 22,879,958 千円	支 出 17,905,942 千円	収 入 1,969,475 千円	支 出 2,478,220 千円
・ 地方税 ・ 地方交付税 ・ 国県補助金 ・ 使用料、手数料 ・ 分担金、負担金等 ・ 諸収入 ・ 地方債発行額 ・ 基金取崩額 ・ その他	・ 人件費 ・ 物件費 ・ 社会保障給付 ・ 補助金等 ・ 支払利息 ・ 他会計等への事務費充当財源繰出 ・ その他	・ 国県補助金 ・ 地方債発行額 ・ 基金取崩額 ・ その他	・ 公共資産整備支出 ・ 公共資産整備補助金等 ・ 他会計等への建設費充当財源繰出
	収支余剰 ① 4,974,016 千円	収支不足 ② 508,745 千円	
		【投資・財務的収支の部】	
		収 入 597,470 千円	支 出 5,015,567 千円
		・ 国県補助金等 ・ 貸付金回収額 ・ 基金取崩額 ・ 地方債発行額 ・ 公共資産等売却収入 ・ その他	・ 投資及び出資金 ・ 貸付金 ・ 基金積立額 ・ 他会計等への公債費充当財源繰出 ・ 地方債償還額
		収支不足 ③ 4,418,097 千円	
		① (②+③) 47,174 千円	
期首歳計現金残高 713,700 千円		期末歳計現金残高 760,874 千円	

(2) - 5 指標による分析

①社会資本形成の世代間負担比率

公共資産（社会資本整備の結果）に対する地方債残高（将来世代の負担）の割合または純資産（これまでの世代の負担）の割合から、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているかをみることができます。

志摩市は、将来世代の負担が前年度と比較して1.0ポイント増の31.7%、これまでの世代の負担が前年度と比較して0.6ポイント増の75.0%となっています。地方公共団体の平均的な値として、将来世代の負担率が15～40%、これまでの世代の負担率が50～90%といわれており、その範囲内となっています。

	平成22年度	平成23年度	差引(H23-H22)
公共資産合計 (A)	95,917,297 千円	94,277,912 千円	
地方債残高 (B)	29,424,681 千円	29,916,065 千円	
純資産合計 (C)	71,368,925 千円	70,747,211 千円	
将来世代の負担比率 (B/A)	30.7%	31.7%	1.0
これまでの世代の負担比率 (C/A)	74.4%	75.0%	0.6

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、形成されたストックである資産について何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入総額対資産比率は4.1年分となっており、前年度と同様です。

地方公共団体の平均的な値は3～7年分の間といわれており、その範囲内となっています。

	平成22年度	平成23年度	差引(H23-H22)
経常的収入 (A)	22,742,613 千円	22,879,958 千円	
公共資産整備収入 (B)	2,392,128 千円	1,969,475 千円	
投資・財務的収入 (C)	617,038 千円	597,470 千円	
期首歳計現金残高 (D)	644,949 千円	713,700 千円	
歳入総額(A+B+C+D) (E)	26,396,728 千円	26,160,603 千円	
資産合計 (F)	107,106,352 千円	106,763,372 千円	
歳入額対資産比率 (F) / (E)	4.1 年分	4.1 年分	0.0 年分

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担率は2.7%となっており、前年度と比較して0.2ポイント減少しています。

地方公共団体の平均的な値は2～8%の間といわれており、その範囲内となっていますが、他団体と比較を行うなど、適正な比率であるかどうかについて検討していく必要があります。

	平成22年度	平成23年度	差引(H23－H22)
経常行政コスト (A)	21,008,315 千円	21,901,677 千円	
経常収益 (B)	614,965 千円	599,023 千円	
受益者負担比率 (B/A)	2.9%	2.7%	▲0.2

④行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する割合をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

行政コスト対公共資産比率は23.2%となっており、前年度と比較して1.3ポイント増加しています。

地方公共団体の平均的な値は10～30%の間といわれており、その範囲内となっています。

	平成22年度	平成23年度	差引(H23－H22)
経常行政コスト (A)	21,008,315 千円	21,901,677 千円	
公共資産合計 (B)	95,917,297 千円	94,277,912 千円	
行政コスト対公共資産比率 (A/B)	21.9%	23.2%	1.3

3. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

志摩市の連結対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改定モデル」により、普通会計、公営企業会計（法適用）、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして市が一定割合以上出資を行っている第三セクター等となっています。

(2) 連結財務書類の作成基準

① 連結対象会計・団体

区 分			会計・法人名等
地方公共団体	普通会計	個々の地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために、決算統計上統一的に用いられる会計区分です。	一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公営企業会計（法適用）	組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用又は一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。	水道事業会計 病院事業会計
	その他の特別会計	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、上記の普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計（※） 下水道事業特別会計 公共駐車場整備特別会計
一部事務組合・広域連合		複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。	志摩広域行政組合 志摩広域消防組合 鳥羽志勢広域連合 伊勢地域農業共済事務組合 三重県後期高齢者医療広域連合 三重地方税管理回収機構
地方三公社・第三セクター等		出資法人等については、出資比率が 50% 以上の法人を対象としています。	志摩市土地開発公社

※介護サービス事業は一般会計で経理していますが、決算統計上においては普通会計とは区分して特別会計において経理したものとみなしています。

※三重県市町職員退職手当組合については、普通会計の財務書類を作成した段階において連結したとみなしています。

②調整事項

以下の点について、連結を行うに当たって調整を行っているため、各固有の貸借対照表などとは違いがあります。調整した金額については「相殺等による調整額」に計上されています。

※既存の財務書類を修正している主なもの

- ・ 企業会計における企業債を資本から負債に振り替えています。
- ・ 企業会計、特別会計の退職手当等引当金は、普通会計に合わせ年度末に全職員が普通退職したと想定して計上しています。

※連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・ 企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・ その他の特別会計への繰出金など
- ・ 一部事務組合、広域連合への負担金など
- ・ 会計・団体間の未収金・未払金など

(3) 平成23年度決算に基づく連結財務書類4表

連結財務書類4表について、連結額と会計・団体区分別の内訳を示したものが以下のとおりです。

連結貸借対照表（連結額と会計・団体区分別内訳）
（平成24年3月31日）

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
【資産の部】							
1. 公共資産	94,277,912	18,176,493	13,156,675	5,341,217	0	0	130,952,297
（うち有形固定資産）	94,046,831	18,001,660	13,156,675	5,341,189	0	0	130,546,355
2. 投資等	8,380,028	342,980	502,662	1,951,918	0	▲799,802	10,377,786
（うち基金等）	4,583,266	0	15,799	1,950,970	0	0	6,550,035
3. 流動資産	4,105,432	2,049,370	1,142,068	495,456	0	0	7,792,326
（うち資金）	3,932,321	1,771,156	1,082,973	473,444	0	0	7,259,894
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	106,763,372	20,568,843	14,801,405	7,788,591	0	▲799,802	149,122,409
【負債の部】							
1. 固定負債	32,783,682	6,121,595	5,550,045	3,528,744	0	0	47,984,066
（うち地方債）	27,039,855	5,207,993	5,177,924	0	0	0	37,425,772
（うち退職手当等引当金）	5,535,900	913,602	372,121	1,417,328	0	0	8,238,951
2. 流動負債	3,232,479	738,337	243,335	331,207	0	0	4,545,358
（うち翌年度償還予定地方債）	2,876,210	487,897	227,800	250,965	0	0	3,842,872
負債合計	36,016,161	6,859,932	5,793,380	3,859,951	0	0	52,529,424
【純資産の部】							
1. 公共資産等整備国県補助金等	16,636,768	3,727,073	6,063,576	1,310,114	0		27,737,531
2. 公共資産等整備一般財源等	68,133,618	12,407,401	1,582,588	1,759,243	0	▲747,802	83,135,048
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	▲13,610,476	▲4,371,740	1,361,861	839,122	0	▲52,000	▲15,833,233
5. 資産評価差額	▲412,699	1,946,177	0	20,161	0		1,553,639
純資産合計	70,747,211	13,708,911	9,008,025	3,928,640	0	▲799,802	96,592,985
負債・純資産合計	106,763,372	20,568,843	14,801,405	7,788,591	0	▲799,802	149,122,409

連結行政コスト計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
(1)人件費	4,227,302	1,068,754	234,765	1,215,274	45	0	6,746,140
(2)退職手当引当金繰入等	351,308	▲9,640	23,381	151,038	0	0	516,087
(3)賞与引当金繰入等	279,511	42,477	35,957	76,937	0	0	434,882
小計（人にかかる経費）	4,858,121	1,101,591	294,103	1,443,249	45	0	7,697,109
(1)物件費	3,371,973	947,700	372,289	765,847	91	▲2,828	5,455,072
(2)維持補修費	245,379	93,005	32,632	7,894	0	0	378,910
(3)減価償却費	3,837,376	708,452	409,269	270,169	0	0	5,225,266
小計（物にかかる経費）	7,454,728	1,749,157	814,190	1,043,910	91	▲2,828	11,059,248
(1)社会保障給付費	3,274,052	0	9,556,845	6,300,035	0	▲349,536	18,781,396
(2)補助金等	2,722,024	0	2,656,753	176,305	64	▲2,501,904	3,053,242
(3)他会計等への支出額	3,076,850	0	50,864	0	0	▲3,119,121	8,593
(4)他団体への公共資産整備補助金等	141,822	0	0	0	0	0	141,822
小計（移転支出的な経費）	9,214,748	0	12,264,462	6,476,340	64	▲5,970,561	21,985,053
(1)支払利息	459,804	102,403	119,762	43,253	0	▲196	725,026
(2)回収不能見込計上額	▲85,724	0	▲121,067	0	0	0	▲206,791
(3)その他行政コスト	0	4,853	114,994	21,406	2,633	▲2,633	141,253
小計（その他の経費）	374,080	107,256	113,689	64,659	2,633	▲2,829	659,488
経常行政コスト（A）	21,901,677	2,958,004	13,486,444	9,028,158	2,833	▲5,976,218	41,400,898

使用料・手数料	547,321	4,392	0	130	0	0	551,843
分担金・負担金・寄附金	51,702	507,159	4,261,624	5,732,859	0	▲3,243,836	7,309,508
保険料	0	0	2,628,847	0	0	0	2,628,847
事業収益	0	2,681,709	115,668	614,938	0	0	3,412,315
その他特定行政サービス収入	0	60,524	2,082,588	9,043	8	▲2,831	2,149,332
他会計補助金等	0	436,046	0	0	0	▲2,452,191	▲2,016,145
経常収益（B）	599,023	3,689,830	9,088,727	6,356,970	8	▲5,698,858	14,035,700

（差引）純経常行政コスト(A)－(B)	21,302,654	▲731,826	4,397,717	2,671,188	2,825	▲277,360	27,365,198
---------------------	------------	----------	-----------	-----------	-------	----------	------------

連結純資産変動計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
期首純資産残高	71,368,925	9,788,277	9,141,350	3,781,942	12,825	▲826,448	93,266,871
純経常行政コスト	▲21,302,654	731,826	▲4,397,717	▲2,671,188	▲2,825	277,360	▲27,365,198
一般財源							
地方税	5,718,405						5,718,405
地方交付税	9,178,426						9,178,426
その他行政コスト充当財源	1,646,709		77	32,765		▲198,714	1,480,837
補助金等受入	4,210,349	1,070,005	4,276,552	2,736,313			12,293,219
臨時損益							
災害復旧事業費	▲871						▲871
公共資産除売却資産	67		▲12,237				▲12,170
投資損失							
収益事業純損失		▲526					▲526
出資の受入・新規設立		52,000				▲52,000	
資産評価替えによる変動額	▲72,145			20,161			▲51,984
無償受贈資産受入		1,946,177					1,946,177
その他		121,152		28,647	▲10,000		139,799
期末純資産残高	70,747,211	13,708,911	9,008,025	3,928,640	0	▲799,802	96,592,985

連結資金収支計算書（連結額と会計・団体区分別内訳）

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

会計名	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター	相殺等による 調整額	連 結
経常的支出合計	17,905,942	2,249,235	13,175,766	8,773,245	200	▲5,189,608	36,914,780
経常的収入合計	22,402,935	3,280,156	13,381,290	8,766,364	8	▲5,346,765	42,483,988
経常的収支	4,496,993	1,030,921	205,524	▲6,881	▲192	▲157,157	5,569,208

公共資産整備支出合計	2,478,220	2,115,720	28,850	512,529	0	▲53,185	5,082,134
公共資産整備収入合計	1,969,475	1,958,716	28,143	380,944	0	0	4,337,278
公共資産整備収支	▲508,745	▲157,004	▲707	▲131,585	0	53,185	▲744,856

投資・財務的支出合計	3,654,712	869,856	269,479	455,887	12,633	▲536,745	4,725,822
投資・財務的収入合計	597,471	363,818	160,092	192,528	0	▲432,773	881,136
投資・財務的収支	▲3,057,241	▲506,038	▲109,387	▲263,359	▲12,633	103,972	▲3,844,686

当年度資金増減額	931,007	367,879	95,430	▲401,825	▲12,825	0	979,666
期首資金残高	3,001,314	1,403,277	987,543	872,715	12,825	0	6,277,674
負担割合変更に伴う差額	0	0	0	2,554	0	0	2,554
期末資金残高	3,932,321	1,771,156	1,082,973	473,444	0	0	7,259,894

4. 用語解説

【貸借対照表】（普通会計）

用 語	解 説																
有形固定資産	行政サービスを提供するために使用する資産など 行政目的別に分類しているが、予算科目との対応は以下のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th><th>予算科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費、商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費、その他</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産 普通財産（公用又は公共用に供されていない、又は供される予定でない財産）のうち売却可能な土地及び建物を計上																
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など																
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額 出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定																
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したものの																
未収金	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したものの																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金など、特定の目的のために設けている基金																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けている基金																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績などから算定																
退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。なお、退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当を計上しない。																
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。 債務残高の額などを基準として算定																
賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの 翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4箇月分を算定																

【行政コスト計算書】（普通会計）

用 語	解 説
人件費	給与（報酬、職員給、各種手当など）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化などに伴い、価値が減少したと認められる額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産 整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設を利用した際に徴収する料金などの調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額 これについては市税など一般財源等により賄われる

【純資産変動計算書】（普通会計）

用 語	解 説
公共資産等整備国県 補助金等 公共資産等整備一般 財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金（公共資産 整備に充当しないことが明らかなものを除く）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附などにより無償で受贈した場合の評価差 額
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充 当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国や県からの補助金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の振替のための項目
公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額
貸付金・出資金等の回 収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源 増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる 変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産の貸借対照表計上額